

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月10日 更新

事務事業名		防犯灯設置等助成事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり					所属部	総務部	課長名	青木洋治	
	施策	2	防犯対策の推進					所属課	総務課	担当者名	小山可愛	
	基本事業	5	防犯に関する環境の整備					所属班	交通防災班	(内線)	1215	
予算科目		会計一般	款2	項1	目4	事業連番10026	法令根拠	防犯灯設置等補助金交付要綱			成果優先度評価結果	②
											コスト削減優先度評価結果	④
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・各区が行う区内の防犯灯設置や防犯灯維持管理に対し、補助金を交付する事業である。市民の安全確保に努めるのは市の責務でもあることから、自治会で設置している防犯灯に対し補助金を交付するようになった。防犯灯の整備が進むことにより、犯罪防止の環境づくりに努めるものである。
【業務の流れ】	・防犯灯設置補助金・・・補助金交付申請受付、現場確認、交付決定、検査、検査報告、交付確定、支払い。 ・防犯灯維持管理補助金・・・補助金交付申請受付、電気使用料領収書確認、交付確定、支払い。
【主な予算費目】	・負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・議会の総務委員会、生活安全推進協議会からは、防犯灯の補助金については、現状のまま継続してほしい、との要望があった。 ・防犯灯設置個数の多い自治会より、電気料金の削減のためにLED化を行う設置補助金の要望があっている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・区管理分街灯維持管理補助金を支出した。 ・区設置分防犯灯設置補助金を支出した。		・区管理分街灯維持管理補助金の支払い。 ・区設置分防犯灯設置補助金の支払い。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 区内維持管理補助金申請件数	件	・街路灯の新設に伴う増	
イ 区内設置補助金申請件数	件		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・自治会		→ ア 自治会数	箇所
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・防犯灯の設置や維持管理についての経費負担を軽減する。		→ ア 補助金交付を行った自治会数	箇所
		→ イ 適正に補助金を交付した割合	%
* ③ 成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト全体計画 ～ 年度
・「自治会の経費負担を軽減する」ことができたかどうかの判断するために、成果指標を「補助金交付を行った自治会数」とした。対象指標自治会数から公営住宅等の自治会を除いた74箇所とした。			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
投 入 費 用	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	7,727	7,927	8,255	8,253	8,255	8,750	9,000
	人件費	(A) 事業費計	千円	7,727	7,927	8,255	8,253	8,255	8,750	9,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	3	3	3	3	4	4	4
投 入 費 用	人件費	延べ業務時間	時間	250	250	165	250	250	250	250
		(B) 人件費計	千円	1,030	666	666	1,017	1,009	1,009	1,009
	トータルコスト(A)+(B)		千円	8,757	8,593	8,921	9,270	9,264	9,759	10,009

事務事業名	防犯灯設置等助成事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

※原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 補助制度を周知することにより、目標達成の見込がある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 維持管理補助金については対象全区に補助を行なっているため向上の余地はない。設置補助金については今後も制度の周知徹底を図る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・地区防犯灯について補助を行っているのは、本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・合併時に旧両町の制度を採用し、これにより市の負担が増加している。補助金制度の見直しを行うことで削減余地はあると思われるが、防犯灯のLED化に対する補助金の増額の要望も出ており、自治会の負担を増やさずに事業費の削減は行えない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・補助金交付要綱に基づく事務であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・防犯灯設置や維持管理をしている全自治区を対象にしており公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・各区が行っている防犯灯の設置、維持管理について、行政支援として行う補助制度である。

3 評価結果の総括（SEE）

※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

維持管理補助金については対象地区すべてに補助金の交付が行えた。LEDへの対応も含め、制度の見直しも検討しなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<